
沿海域作戦に関する米海兵隊作戦コンセプトの展開 ——「前方海軍基地」の「防衛」と「海軍・海兵隊統合 (Naval Integration)」——

菊地 茂雄

<要旨>

中露等の接近阻止・領域拒否能力を前提として、米軍では、ドメイン間の能力の統合がこれまでになく重視されるようになった。しかし、海兵隊において、能力統合の点でより強調されているのが「海軍・海兵隊統合」である。2010年以降、海兵隊は、特に沿海域での作戦を念頭に、海軍と海兵隊、陸と海、制海と戦力投射などの間の「人為的な継ぎ目」を克服する取り組みを進め、「単一の海軍戦闘」や「係争環境における沿海域作戦」など、陸海空を含む単一の戦場空間として沿海域を扱うコンセプトや、沿海域作戦の枠内における海兵隊の貢献として敵の脅威圏において持続的に作戦を行うことを前提とした遠征前方基地作戦コンセプトを打ち出した。さらに、現在のデービッド・バーガー海兵隊総司令官の下では、こうした構想が戦力整備にも大きな影響をもたらしつつある。

はじめに——海兵隊にとっての「能力統合 (integration)」¹

中国やロシア等の接近阻止・領域拒否 (A2/AD) 能力の脅威を前提として、現在米軍においては陸海空、宇宙、サイバー空間、電磁スペクトラム (EMS) 等、すべてのドメインにおける能力の連携がこれまでになく重視されるようになってきている。ドメイン間の能力統合を「一部のドメインにおいて任務上必要な行動の自由を提供するような優越性を確立するために、異なるドメインの能力を、単に追加的ではなく、それぞれが効果を高め、ほかの脆弱性を補うよう、補完的に運用すること」を意味す

1 注記において、次の略語・略記を一貫して使用する。DON (Department of the Navy)、MCCDC (Marine Corps Combat Development Command)、MCG (*Marine Corps Gazette*)、HQMC (Headquarters, Marine Corps)、JCS (Joint Chiefs of Staff)、MCWL (Marine Corps Warfighting Laboratory)、OCNO (Office of the Chief of Naval Operations)、*Proceedings* (*Proceedings of the United States Naval Institute*)、SASC (Senate Armed Services Committee)、TRADOC (U.S. Army Training and Doctrine Command)、USCG (United States Coast Guard)、USMC (United States Marine Corps)、USN (United States Navy)。また、累次の改定が行われてきた海軍作戦コンセプト (NOC) や海兵隊作戦コンセプト (MOC) の、特定の版を引用する場合で、2回目以降の引用については、「2010 NOC」のように、これらの略語の前に公表された年を付したものを文献タイトルとして使用する。

るクロスドメインシナジーとして打ち出したのが2012年の統合作戦アクセスコンセプト (JOAC) であった。そして、2016年10月の米陸軍協会年次大会において概要を公表して以来、米陸軍が開発を進めるマルチドメイン作戦 (MDO) コンセプトは、クロスドメインシナジーの考え方をさらに進め「すべてのドメイン、EMS、情報環境における能力の急速かつ持続的な統合」を意味する「集合 (convergence)」を目指すとした²。そこでは、どの軍種が能力を提供するかより、異なるドメインの間の能力の統合をいかに図るかが、本質的に重要な問題とされる³。

ドメイン間にせよ、軍種間にせよ、利用可能なさまざまな能力を、いかに、時間、場所、目的の点で連携させるかはそれぞれの軍種に共通する課題である。しかしながら、それを追求する上でどのようなアプローチを取るかにはそれぞれの軍種の特徴が表れる。この点から言えば、陸上軍種でもある海兵隊は、陸軍と同様に多数のドメインの能力の統合というテーマは打ち出してはいるものの、それよりも重視しているのが、海軍との連携の強化である。この点は、2010年代以降、イラク・アフガニスタンにおける作戦の収束を背景に、海兵隊関係者が一貫して強調してきた。現在の海兵隊総司令官デービッド・バーガー (David H. Berger) も、2019年4月30日、上院軍事委員会で行われた承認公聴会において、2018年の国家防衛戦略を実現するために何をすべきかと問われて、「海軍・海兵隊統合 (naval integration)」を第一に挙げた⁴。

本論文は、この「海軍・海兵隊統合」を軸に、最近の10年間に於いて、海兵隊がいかにA2/AD脅威に対応しようとしてきたかを分析し、このことがどのような変化を海兵隊自身にもたらしつつあるのかを明らかにしようとするものである。

1. 海兵隊にとっての海軍との連携

(1) 海兵隊の任務規定に見るハイブリッド性

法律上、海兵隊は「海軍軍種 (naval service)」の一つと位置付けられており、海軍と連携して作戦を行うことと、海上から離れた陸上において陸軍と同様の作戦を持続的に行うことは、いずれもが海兵隊に対して求められている⁵。また、この「naval」

2 TRADOC, *TRADOC Pamphlet 525-3-1, The U.S. Army in Multi-Domain Operations 2028* (Fort Eustis, VA, 2018), p. 20; and JCS, *Joint Operational Access Concept, Version 1.0* (Washington, DC, 2012), p. ii.

3 菊地茂雄「米陸軍・マルチドメイン作戦 (MDO) コンセプト——『21世紀の諸兵科連合』と新たな戦い方の模索——」『防衛研究所紀要』第22巻第1号 (2019年11月)、40～42頁。

4 SASC, *Advance Policy Questions for Lieutenant General David Berger, USMC, Nominee for Appointment to the Grade of General and to be Commandant of the Marine Corps*, 116th Cong., 1st sess., April 30, 2019, p. 18.

5 U.S. Code 10, § 8001 (a) (3).

という言葉自体、海兵隊関係者にとっては特別な意味を持つ。一般には「海軍の」という意味であるが、海軍・海兵隊における議論においては「海軍および海兵隊の」という意味で用いられることもある⁶。しかもそうした場合、この語には海軍と海兵隊の連携を強化すべきとのメッセージが込められる⁷。こうした海兵隊のハイブリッドな性格は、合衆国法典第10編第8063条(a)項にある、海兵隊の任務規定にも反映されている(「表1 合衆国法典第10編第8063条(a)項に定められる海兵隊の任務」参照)。なお、この任務規定は、戦後の米国の安全保障体制を形作った1947年国家安全保障法により盛り込まれた⁸。

表1 合衆国法典第10編第8063条(a)項に定められる海兵隊の任務

海兵隊の任務		海兵隊による作戦・活動の具体例
1	艦隊とともに、前方海軍基地(advanced naval bases)の確保(seizure)あるいは防衛(defense)を実施【 本来任務 】	【確保】(強襲上陸作戦) 太平洋戦争におけるギルバート・マーシャル諸島攻略(1943～44年)、マリアナ・パラオ諸島攻略(1944年) 【防衛】(島嶼防衛) 太平洋戦争におけるウェーク島の戦い(1941年12月)、ミッドウエーの戦い(1942年6月)
2	海軍キャンペーンの実施に必須の陸上作戦【 本来任務 】	
3	海軍艦艇への分遣隊・組織の派遣や、海軍施設・基地における保安分遣隊の提供【 追加的任務 】	戦略原潜基地への保安大隊配置 艦隊対テロ保安チーム(FAST)中隊 海軍艦艇への保安分遣隊派遣(～1990年代末)
4	大統領が命ずるそのほかの任務【 追加的任務 】	【遠征危機対処】 レバノン危機(1958年)、ドミニカ共和国内戦への介入(1965年)、グレナダ侵攻作戦(1983年) 【陸上での持続的作戦】 第1次世界大戦における第4海兵旅団の欧州派遣、ベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争、イラクおよびアフガニスタンにおける対反乱(COIN)作戦

(出所) 合衆国法典第10編第8063条(a)項及び関係資料より筆者作成。

ここで海兵隊の本来任務として掲げられているもののうち重要になるのが、艦隊と

6 OCNO, *NTRP 1-02 Navy Supplement to the DOD Dictionary of Military and Associated Terms* (Washington, DC, 2012), s.v. “naval.”

7 例えば、以下を参照。John Berry, “Forward to a New Naval Future: The Marine Corps at an Institutional Inflection Point,” *MCG* 103, no. 2 (February 2019): pp. 8–15.

8 *U.S. Code* 10, § 8063 (a); Alice C. Cole, et al., eds., *The Department of Defense: Documents on Establishment and Organization, 1944–1978* (Washington, DC: Office of the Secretary of Defense, Historical Office, 1978), p. 42; and Victor H. Krulak, *First to Fight: Inside View of the U.S. Marine Corps*, 1st Bluejacket printing (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1999), pp. 41–51.

ともに行う「前方海軍基地 (advanced naval bases)」の「確保 (seizure)」と「防衛 (defense)」である⁹。この「前方海軍基地」の「確保」と「防衛」は強襲上陸と島嶼防衛をそれぞれ意味するが、海兵隊の歴史に根差した特殊な用語である。1775年の創設以来、海兵隊は、艦内秩序の維持等のため分遣隊を海軍艦艇に派遣するとともに、海外で騒乱が生じ、自国民やその権益に危険が及んだ場合には、急遽、海軍艦艇に搭乗していた隊員を現地に派遣しその保護に当たさせた¹⁰。こうした海兵隊にとって「歴史的な分水嶺」となったのが¹¹、没落するスペインに代わり「米国が世界的な大国として登場したことを、象徴的にかつ目に見える形で示した」米西戦争(1898年)である¹²。この戦争の結果、米国がキューバやプエルトリコなどカリブ海諸国だけではなくフィリピンやグアムを獲得したことで、遠隔の地に軍事力を展開することが必要になり、西太平洋で作戦を行う海軍艦艇の補給のため前方に基地ネットワークを設営し、その防衛に海兵隊を充てることが構想されるようになった。それが「前方海軍基地」の「防衛」である¹³。

海兵隊では「防衛」のための戦力として前方基地部隊と、要員訓練を行う前方基地学校が、1910年から1914年の間に整備された¹⁴。さらに、日本との戦争の見通しが強まる中、1939年末には、島嶼に攻撃してくる敵の艦艇や航空機を迎撃するため、沿岸砲、対空砲、対空機関銃、空中聴音機、探照灯を装備した守備大隊の編成が始められた。第2次世界大戦中には最大で20個大隊が編成されて米国領の島嶼に配備されただけではなく、上陸作戦により攻略したガダルカナル、タラワ、グアム、サイパンなどにも展開した¹⁵。なお、太平洋戦争開戦劈頭の1941年12月、ウェーク島に配備された第1守備大隊と第211海兵戦闘飛行隊が一度は日本軍の攻撃を退けたことや¹⁶、翌年6月に行われたミッドウェーの戦いにおいて、ミッドウェー島に配備された第6守備大隊および第3守備大隊による同島防衛や、第22海兵航空群による日本のミッドウェー攻撃隊の迎撃と日本機動部隊に対する攻撃は、この「防衛」に分類される¹⁷。

9 資料によっては「前方海軍基地 (advanced naval bases)」に代わり「advanced bases (前方基地)」や「advance (naval) bases」の語が使われることがあるが、同じ意味である。

10 Krulak, *First to Fight*, pp. 7–9.

11 Allan R. Millett, *Semper Fidelis: The History of the United States Marine Corps* (New York: Macmillan, 1980), p. 134.

12 George C. Herring, *From Colony to Superpower: U.S. Foreign Relations since 1776* (New York: Oxford University Press, 2008), p. 336.

13 Millett, *Semper Fidelis*, p. 139.

14 Ibid., pp. 271–82.

15 Charles D. Melson, *Condition Red: Marine Defense Battalions in World War II* (Washington, DC: Marine Corps Historical Center, 1996), pp. 3, 5, 6, 10–12, 20–21, 29–32; and Millett, *Semper Fidelis*, pp. 275–82.

16 R. D. Heinl, *The Defense of Wake* (Washington, DC: HQMC, 1947), pp. 13–28.

17 R. D. Heinl, *Marines at Midway* (Washington, DC: HQMC, 1948), pp. 26–42; and Terry Pierce, *Warfighting and Disruptive Technologies: Disguising Innovation*, 1st ed. (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2005), p. 52.

ただし、「前方海軍基地」の「防衛」自体には、「確保」すなわち攻勢的な上陸作戦は含まれない¹⁸。海兵隊が「確保」を受け入れるのは「防衛」より後のことである。その概念的な基盤を提供したのが、アール・ハンコック・“ピート”・エリス (Earl Hancock “Pete” Ellis) 海兵隊中佐であり、彼が作成した研究「ミクロネシアにおける前方基地作戦」は、予想される対日戦争において、海兵隊が、日本軍が防御を固めるミクロネシアの島嶼に上陸、占拠した上で、これを日本軍による奪還から守ることが必要であると主張した¹⁹。ただし「ミクロネシアにおける前方基地作戦」は「確保」の必要性に言及してはいたものの、依然、多くの紙幅を前方基地の「防衛」に割いており、同研究を採用したジョン・レジュン (John A. Lejeune) 海兵隊総司令官自身も「確保」を強調していない²⁰。海兵隊が「確保」を任務として受容するようになるのは、1933年に陸軍から海兵隊の吸収・廃止提案が出されて組織存続の危機に直面してからであり、これを契機として「前方海軍基地」の「防衛」のみならず「確保」をも任務とした艦隊海兵隊 (FMF) が設置され、翌1934年にはエリスの構想を基に、暫定上陸作戦マニュアルが作成されるなど、水陸両用作戦能力の開発が急速に進められた²¹。実際にも、水陸両用作戦は、太平洋戦争中のタラワの戦い (1943年11月) 以降の中部太平洋戦域における「飛び石」作戦において実現された。この時期の海兵隊と海軍との連携は歴史上前後に例がないほどに強いものであったとして、現在も海兵隊関係者が海軍との連携を主張する際に、モデルとして度々言及される²²。

他方、「大統領が命ずるそのほかの任務」は、本来任務に支障のない範囲で行う「追加的任務」と規定され、ここには「遠征危機対処 (expeditionary crisis response)」と「陸上での持続的作戦 (sustained operations ashore)」の2つが含まれるとされる²³。本論文での議論において重要となるのが、このうち「陸上での持続的作戦」であり、典型的な例として、第1次世界大戦における第4海兵旅団の欧州派遣、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタンやイラクにおける作戦などがある。海兵隊にとって、水陸両用作戦ドクトリンを開発した1920年代から第2次世界大戦までの時期のように海軍との連携が重視された時期もあれば、好むと好まざるか別として、海兵隊が陸上での持続的作戦に投入される時代もあった。

18 Pierce, *Warfighting*, pp. 52, 54, 58.

19 なお、エリスは「確保 (seizure)」ではなく「攻略 (reduction)」の語を使っている。B. A. Friedman, ed., *21st Century Ellis: Operational Art and Strategic Prophecy for the Modern Era* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2015), pp. 86, 96–134.

20 Pierce, *Warfighting*, pp. 55, 56, 57.

21 Ibid., pp. 59–65; and Millett, *Semper Fidelis*, pp. 330–43.

22 Berry, “Forward to a New Naval Future,” p. 12.

23 Ibid., p. 9.

ここで説明した「前方海軍基地」の「確保」と「防衛」、そして「大統領が命ずるそのほかの任務」（特に、その中の「陸上での持続的作戦」）は、今でも、海兵隊関係者が、海兵隊の任務の在り方を論ずる場合に、議論の軸となっている²⁴。

（2）沿海域における海上と陸上の相互作用

本論文で詳しくみていくように、近年、海兵隊関係者が、海軍との連携強化を訴えるのは、作戦域としての「沿海域（littorals）」の重要性が高まっているためである。この沿海域は、米軍においては、外洋から海岸までの「海方向（seaward）」と、海岸以遠の陸地で「海上から直接支援・防衛」できる「陸方向（landward）」の2つの作戦環境を含むものと定義されている²⁵。このことが、沿海域における海軍と海兵隊の連携を不可避にしていると認識されている。

沿海域における作戦に関するコンセプト開発にあたり、重要な基盤を提供しているとされるのが、ウェイン・ヒューズ（Wayne Hughes）の *Fleet Tactics and Coastal Combat* とミラン・ヴェゴ（Milan Vego）の論文「沿海域戦について（On Littoral Warfare）」である²⁶。

この2人が強調していたのは、沿海域における作戦においては陸上の作戦と海上における作戦の相互作用が顕著であることであった。ヴェゴは、陸地に囲まれた海域においては「陸上の影響は外洋におけるよりはるかに顕著である」と指摘する。彼によると「外洋をコントロールすることが、即、群島や列島内の水域をコントロールすることを意味しない」のであり「強者の側であっても、海と隣接する陸の両方を押さえない限り真の制海はありえず」、逆に「海において弱者であっても、強力な陸上戦力と航空優勢を持つ側は、当該海域の出口、敵の主要な海軍基地および飛行場を、そして主要な島嶼を確保することで制海を獲得し得る」のだという²⁷。本論文の目的に鑑みれば、ヴェゴの議論において陸上をコントロールすることが制海をめぐる戦いにおい

24 Berry, "Forward to a New Naval Future," pp. 8–15.

25 JCS, *Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms* (Washington, DC, 2020), s.v. "littoral."

26 LOCE コンセプトでは、作成にあたって参照した文献が多数紹介されているが、その最重要の基本的文献として挙げられているのが、ヴェゴとヒューズの著作である。USN and USMC, *Littoral Operations in a Contested Environment*, unclassified ed. (Washington, DC, 2017), p. 6; Wayne P. Hughes, Jr., *Fleet Tactics and Coastal Combat*, 2nd ed. (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2000); and Milan Vego, "On Littoral Warfare," *Naval War College Review* 68, no. 2 (Spring 2015): pp. 30–68.

27 Vego, "On Littoral Warfare," p. 54.

でも有利に働くことが指摘されていることが重要である²⁸。

一方、ヒューズも「地对艦ミサイル攻撃はすでに広く行われていた航空機による打撃により不明確になっていた海上戦闘と陸上戦闘の間の戦術上の区別をさらに不明確にした。現代の最も示唆に富む、沿岸地域の支配をめぐる海上戦闘の事例は、陸、海、空軍が協調して戦われ、その主たる兵器はミサイルであった」と指摘した²⁹。

また、こうした沿海域作戦を戦術レベルではなく、陸上と海上の作戦双方を包含した作戦レベルでとらえる必要があるという認識も示されている。ヴェゴは「沿海域戦のドクトリン」を「作戦レベルの戦争の海軍ドクトリンの不可分の一部」と位置付けた³⁰。また、沿海域戦闘の「指揮統制を戦術レベルに中央集権化すべき」とであると述べている³¹。さらに、ヒューズも「おそらくは、世界の海軍はもはや『海軍』戦術に言及すべきではないかもしれない。軍艦を含む沿海域戦術という点で考える方が理に適っている」とさえ述べた³²。

なお、近年の米軍の作戦コンセプトに関する議論において、陸上の作戦が海上の作戦に作用を及ぼした事例としてしばしば言及されるのが、1942年8月から翌43年初にかけて行われたガダルカナルの戦いである³³。この戦いでは、日本軍がガダルカナル島に建設中の飛行場からオーストラリア・ニュージーランドと米国本土との間の補給線を脅かすことを「拒否」する目的で、第1海兵師団のガダルカナル上陸が行われた。さらに、飛行場を確保して後は、ヘンダーソン飛行場と命名した同飛行場を日本軍の攻撃から守り抜き、同飛行場を基地とする海兵隊、陸軍航空隊、海軍の混成による「カクタス航空隊」の作戦を維持することへと海兵隊の作戦の目的は変化した。このこと

28 ヴェゴによると「制海」(sea control)は「公然たる敵対行為が行われる期間において、海あるいは大洋の一部、これにつながる空域を軍事・非軍事の目的のために使用し、敵が同様に使用することを拒否する能力」を、「海上拒否 (sea denial)」は「敵による軍事及び商用目的のための海洋の使用を部分的かつ完全に防止すること」を意味する。ヴェゴは、制海は海上拒否を包含しているが、目的において「積極的」、一方の海上拒否が「拒否的」と、両者には「本質的な違いがある」と指摘する。Milan Vego, *Maritime Strategy and Sea Denial: Theory and Practice* (Abingdon, UK: Routledge, 2019), p. 18. また「戦力投射 (power projection)」、なかでも本論文の文脈に合わせれば「海上戦力投射 (naval power projection)」は、陸上の目標、敵部隊に対するキネティック・非キネティックな攻撃、前方部隊作戦、襲撃、水陸両用作戦を含むとされる。一時期の海軍・海兵隊の文書においては、戦力投射を海兵隊の作戦の意味で用いている例も見受けられる。USMC, USN, and USCG, *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower* (Washington, DC, 2015), p. 24.

29 Hughes, *Fleet Tactics*, p. 3.

30 Vego, "On Littoral Warfare," p. 53.

31 Ibid., p. 63.

32 Hughes, *Fleet Tactics*, p. 3.

33 こうした議論は、以下を参照。Philip D. Shutler, "Thinking about Warfare," *MCG* 71, no. 11 (November 1987): pp. 23, 24; Kevin M. Woods and Thomas C. Greenwood, "Multidomain Battle: Time for a Campaign of Joint Experimentation," *Joint Force Quarterly*, no. 88 (1st Quarter, 2018): p. 17; MCWL, *Expeditionary Advanced Base Operations (EABO) Handbook: Considerations for Force Development and Employment, Version 1.1* (Quantico, VA, 2018), p. 42; and Christopher M. Rein, "Chapter 2: Multi-Domain Battle. The Solomon Islands Campaign, 1942–1943: The 25th Infantry Division," in *Multi-Domain Battle in the Southwest Pacific Theater of World War II* (Fort Leavenworth, KS: Combat Studies Institute Press, 2017), pp. 37–65.

により、米軍はソロモン諸島周辺での航空優勢を確保し、日本艦隊とガダルカナルへの増援部隊を撃退し、その後のソロモン諸島における作戦を有利に進めることが可能となったとされる³⁴。このような点から、最近の海兵隊の作戦コンセプトに関する文書においても、ガダルカナルの戦いは「貴重な歴史上のメタファである」とされている³⁵。

これらをまとめると、①陸上方向と海上方向の2つの構成要素を含む沿海域における作戦を一体として認識すべきこと、②沿海域においては、陸上における戦闘が制海に、制海が陸上の戦闘に、相互に貢献すること、③陸上方向と海上方向の作戦を含む沿海域における作戦は作戦レベルのものとして一体として捉える必要がある、という点が指摘できる。以下で見るように、これらの論点は近年の海兵隊の作戦コンセプトに関する議論にも色濃く反映されている。

2. 接近阻止・領域拒否（A2/AD）脅威の認識と「海軍・海兵隊統合（Naval Integration）」

（1）イラク・アフガニスタンにおける「第2の陸軍」化懸念と「海軍・水陸両用ルーツ」回帰

1990年代前半、海軍と海兵隊は、ホワイトペーパー「... From the Sea」（1992年公表）および「Forward ... From the Sea」（1994年公表）において、海軍軍種としての「共同のビジョン」を示した³⁶。それは「沿海域をかつてないほど重視」し、「洋上の戦力と陸上の戦力の間のより密接な協力」の必要性を訴えるものであり³⁷、これらを踏まえて、1996年6月、海兵隊は、海洋を海兵隊が機動を行う空間として活用する「海上からの作戦機動（OMFTS）」コンセプトを打ち出した³⁸。

しかし現実には、海兵隊は2001年の米国同時多発テロ事件以降、海軍とはではなく、陸軍とともに「陸上での持続的作戦」への傾斜を深めることとなった。そうしたことは、海兵隊内に「海の兵士（Sea Soldier）」としてのアイデンティティと水陸両用作戦に係る技能を喪失しつつあるのではないかとの懸念を生じさせることとなった。

34 Shutler, "Thinking about Warfare," pp. 23, 24; and James A. Winnefeld and Dana J. Johnson, *Joint Air Operations: Pursuit of Unity in Command and Control, 1942-1991* (Santa Monica, CA: RAND, 1993), pp. 26-35.

35 MCWL, *EABO Handbook*, p. 42.

36 DON, ... *From the Sea: Preparing the Naval Service for the 21st Century* (Washington, DC, 1992), <https://www.navy.mil/navydata/policy/fromsea/fromsea.txt>; and DON, *Forward ... From the Sea* (Washington, DC, 1994), <https://www.navy.mil/navydata/policy/fromsea/forward.txt>.

37 USMC, *Operational Maneuver from the Sea, MCCP-1* (Washington, DC, 1995), p. 1.

38 Ibid, p. 11.

2010年8月、ロバート・ゲイツ（Robert M. Gates）国防長官は、サンフランシスコで行った演説で、海兵隊はイラクやアフガニスタンで「第2の陸軍」として作戦を行う中、伝統的な水陸両用遠征作戦から離れてきたと述べた上で、現代の対艦ミサイルの脅威の下で「仁川上陸作戦のような大規模強襲上陸作戦がはたして実行可能か」あらためて問う必要があると述べた。その上で、ゲイツは海兵隊の戦力組成を見直し、21世紀の海兵隊の在り方を検討するよう指示したことを明らかにした³⁹。ゲイツの指示を受け、海兵隊は、戦力組成見直しグループ（FSRG）を編成し、作業を進めた⁴⁰。2011年3月に総司令官に提出されたFSRG報告書は海兵隊が「迅速な危機対応と前方プレゼンスに最適化」した「ミドル級戦力」を目指すことを提案した。このミドル級戦力とは、特殊部隊よりは大きく、通常の陸軍部隊より軽量かつ遠征能力があるものであり、迅速な展開・対応能力と、増援を待たずに作戦を行うための「十分な戦力」の両方が求められる。そして、FSRG報告書はそれらの作戦を「しばしば海上から行う」ものとした。もう一つFSRG報告書が主張したのが、イラク・アフガニスタンでの作戦に対応するために結果として拡大した陸上戦力の縮小であり、陸上戦闘部隊（歩兵・砲兵・機甲）の13パーセント、固定翼機部隊の16パーセント、兵站部隊の9パーセントを削減し、海兵隊の現役兵力を202,000人から186,800人に縮小する方針が示された⁴²。

当時の海兵隊総司令官、ジェームズ・T・コンウェイ（James T. Conway）は、インタビューに答え、海兵隊が、イラクやアフガニスタンでの作戦の結果、「脅威ゆえに、あるいは運用手法等ゆえに、重装備」となり「ある意味で第2の陸軍となった」と認め、今後、海兵隊は「堅固で、引き締まり、コンパクトな海兵隊」へと変革し「海軍・海兵隊チーム」と「我々の海軍・水陸両用ルーツ」に戻ることを望むと述べた⁴³。

海兵隊がFSRG報告書で「ミドル級戦力」を打ち出した時に、それは、コンウェイがいう「海軍・海兵隊チーム」の復活、「海軍・水陸両用ルーツ」への回帰と表裏一体の関係にあることは明らかである。海軍艦艇による展開を前提とする海軍との連携を追求する以上、陸上での持続的作戦に対応するために拡大した海兵隊の戦力は、むしろ

39 DOD, “George P. Shultz Lecture: As Delivered by Secretary of Defense Robert M. Gates, San Francisco, California, Thursday, August 12, 2010,” <https://archive.defense.gov/Speeches/Speech.aspx?SpeechID=1498>; and DOD, “Travel with Secretary of Defense Robert M. Gates, August 2010,” https://archive.defense.gov/home/features/2010/0810_gates1/.

40 “2010 Force Structure Review Group (FSRG),” MARADMIN 414/10, July 28, 2010, <https://www.marines.mil/News/Messages/Messages-Display/Article/888739/2010-force-structure-review-group-fsrg/>.

41 HQMC, *Reshaping America's Expeditionary Force in Readiness: Report of the 2010 Marine Corps Force Structure Review Group* (Washington, DC, 2010), pp. 2, 5.

42 Ibid., p. 3.

43 David H. Gurney and Jeffrey D. Smotherman, “An Interview with General James T. Conway, 34th Commandant of the Marine Corps,” *Joint Force Quarterly*, no. 59 (4th Quarter, 2010): pp. 8, 9.

ろ「ミドル級戦力」と呼び得るまで縮小することが望ましい。また、コンウェイが率直に認めているように、イラク・アフガニスタンにおける陸上での持続的作戦により揺らいだ海軍軍種としてのアイデンティティを再確認するためにも「海軍・水陸両用ルーツ」への回帰は必要とされた。他方で、FSRG 報告書は、海兵隊が被支援軍種で、海軍は支援軍種との前提で記述されており、後に作成される作戦コンセプトの特徴である A2/AD 脅威への対応や海兵隊による海軍の制海確保に対する支援といった点は含まれていない。その点で、FSRG 報告書の新規性は限定的であった。

他方、これらの新たなテーマは FSRG 報告書より、むしろ同時期に公表された作戦コンセプトに見出すことができる。2010 年 5 月、海軍、海兵隊、沿岸警備隊が公表した海軍作戦コンセプト (2010 NOC) は「同格の競争者」などによるアクセスに対する妨害を克服する必要性が増大したとして「海洋を機動空間として活用」することを強調した⁴⁴。さらに、2010 NOC は、海軍、海兵隊、沿岸警備隊共通の任務としての制海に言及した際に、制海が陸上の脅威に対する攻撃を可能とし、逆にそれが海上における行動の自由を強化し、さらに陸上への戦力投射を可能とする「制海と戦力投射の相互関係」に言及した。また、制海確保のために海軍、海兵隊、沿岸警備隊、さらに、陸海空、宇宙、サイバー空間、情報能力を連携させる「制海に対する諸兵科連合アプローチ」を提案した⁴⁵。制海と戦力投射の相互関係という「考え方を再導入」した 2010 NOC による「概念的な作業は、その後の組織的行動の実現を可能」とし、それ以降のコンセプト策定の作業の基盤となった⁴⁶。

2010 NOC の翌月に公表された海兵隊作戦コンセプト (2010 MOC) は「水陸両用作戦がより大きな制海のための努力にとって不可欠であることがあり得る」とし、将来の作戦においては「特に、主要な海洋チョークポイントにおいて海上交通路に対する陸上の脅威を排除するために水陸両用作戦が必要とされる」と述べた⁴⁷。また、2010 MOC は、A2/AD 脅威に明確に言及し、「敵対的環境」において「作戦アクセスの獲得と維持」を行うことを海兵隊の任務として位置付けた。その一環として、2010 MOC は「戦闘即応状態の戦闘力を投射・維持するため、また、敵対的あるいは潜在的に敵対的な陸地に対して打撃を行うため、陸上、海上において、あるいは海上から戦闘を行う」を意味する「海軍・海兵隊による機動 (naval maneuver)」を行うとした⁴⁸。

44 USN, USMC, and USCG, *Naval Operations Concept: Implementing the Maritime Strategy* (Washington, DC, 2010), p. 14; and Navy Office of Information, "Sea Services Release Naval Operations Concept 2010," May 24, 2010, https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=53578.

45 USN, USMC, and USCG, *2010 NOC*, pp. 51, 56.

46 Concepts Branch, MCWL/Futures Directorate, "Littoral Operations in a Contested Environment," MCG 100, no. 2 (February 2016): p. 8.

47 MCCDC, *Marine Corps Operating Concepts*, 3rd ed. (Quantico, VA, 2010), p. 93.

48 Ibid., p. 99.

また、この時期には、2010年のNOCやMOCで打ち出された海軍と海兵隊の連携強化の具体化を進めるための制度も整備された。2011年、海軍作戦副本部長（作戦・計画・戦略担当）と海兵隊副総司令官（戦闘開発・統合担当）を共同議長とする海軍評議会（Naval Board）が設置された。海軍評議会は「作戦任務分析、戦略計画指針の統合、ミッションニーズに合致した海軍コンセプト／CONOPSの開発、実験、能力開発の同期を通じて、海軍・海兵隊の戦闘能力の向上」することを目的し、海軍と海兵隊が進める作戦コンセプトの開発の監督を行っていくことになる⁴⁹。この海軍評議会は、1900年、海軍省に海軍長官の諮問機関として設置され、第2次世界大戦に繋がる戦争計画の検討を行う中で、海兵隊が水陸両用作戦能力を開発していくその方向付けを行った海軍評議会（General Board of the Navy）をモデルとしたものとされる⁵⁰。

（2）「単一の海軍戦闘」（SNB）概念の登場（2012年水陸両用能力ワーキンググループ（ACWG）報告書）

2010年NOCや2010年MOCで打ち出された海軍と海兵隊の連携強化は、具体的な作戦コンセプトの検討作業へと繋がっていった。2011年9月、海兵隊は「21世紀の海軍・統合戦闘の文脈におけるチャレンジと機会を評価」することを目的として水陸両用能力ワーキンググループ（ACWG）を設置した⁵¹。翌2012年4月に公表された報告書で、ACWGが将来の「海軍の戦いの『原則』」の第一として提案したのが「単一の海軍戦闘」（single naval battle、SNB）であった。このSNBは「海洋ドメイン」を「陸、海、空のコンポーネントを含む単一の戦場空間」として扱うという考えに基づき「統合あるいは（その一部としての）海軍キャンペーンの目標は沿海域の海方向と陸方向の両方にまたがる」ことから「海軍構成部隊が、固有のマルチドメイン・サイバー能力を使用して、柔軟性と精密さを持って戦力を使用することを可能とする」ものとされた⁵³。

ACWG報告書でSNBに関連して強調されていたのが「継ぎ目（seams）」の排除であった。この「継ぎ目」は、海軍と海兵隊、制海と戦力投射、水陸両用戦と打撃戦のようにカテゴリーで分けて考える思考様式が強いことや「被支援・支援（supported/supporting）メンタリティ」が「我々は、彼らがやっていることとは関係なく、自分の仕事をやる」という「単一のドメイン思考」を助長したことにも表れており、結果として、

49 Concepts Branch, "Littoral Operations," p. 8.

50 Ibid.

51 Megan Eckstein, "Marine Corps to Finalize Amphibious Capabilities Plan within a Month," *Inside the Navy*, December 12, 2011, Factiva.

52 Amphibious Capabilities Working Group, *Naval Amphibious Capabilities in the 21st Century: Strategic Opportunity and a Vision for Change* (Washington, DC: USMC, 2012), pp. 5, 22.

53 Ibid., p. 22.

相互に連携しない、作戦構想、ドクトリン、計画が生み出されてしまったと ACWG 報告書は指摘した⁵⁴。なお、海兵隊においては、1986 年ゴールドウォーター・ニコルズ国防省改編法が、海軍と海兵隊の特別な関係を、他の軍種との関係において相対化したことで、こうした「継ぎ目」が強化されたと認識されている⁵⁵。

さらに、ACWG 報告書では、SNB の一部として、敵の A2/AD 圏内に「フットプリントの小さい陸上戦力」を配置することも提案された。この陸上戦力には、①主要な地形の確保、②住民に対する影響工作、③チョークポイント閉塞、④前方ミサイル防衛拠点の確保と防衛、⑤遠征飛行場の設営などの役割が期待されていた⁵⁶。この点は、次項以降で説明する、現在の海兵隊の作戦コンセプトにつながるポイントである。

また、SNB には、2010 NCO や 2010 MOC で打ち出された、制海と戦力投射の相互関係の考え方も取り入れられた。すなわち「水陸両用部隊が、海岸線の陸上方向部分において作戦を行って、隠蔽された A2/AD 能力を探し出し、敵の聖域を拒否し、あるいは敵の主要な地形の使用を防ぐことすることで、制海を促進することができる」(下線部筆者)と、海兵隊が海軍による制海確保に対して貢献することが指摘された⁵⁷。さらに「制海と沿海域戦力投射のシームレスな統合」を掲げ、海軍と海兵隊の持つ火力の統合や ISR の共有化、C4 の相互運用性の向上などの課題を提起したのである⁵⁸。

SNB にある、陸海空を含む海洋ドメインを単一の戦場空間と捉えるべきであり、海軍と海兵隊の作戦コンセプトの一層の統合が必要であるというメッセージはそれ以降も繰り返された。艦隊戦力コマンド司令官ジョン・ハーヴェイ (John C. Harvey) らは、過去の強襲上陸作戦の事例を見ると、航空・海上優勢が確保されてから水陸両用作戦が実施されるというように順を追って進むことはまれであり、上陸開始以降も航空・海上優勢をかけた戦いが並行して行われることが多いと指摘した。そして、ハーヴェイらによれば、この傾向を踏まえれば「水陸両用、制海、打撃能力を戦術レベルで統合」することが必要であり、そのために提案されたのが SNB であるという⁵⁹。

54 Ibid., p. 34. なお、「支援側指揮官 (supporting commander)」は「被支援側指揮官 (supported commander)」に対し「支援、防護、増援、補給を行い」、被支援側指揮官の要請する援助を提供する責任を負う。他方、被支援側指揮官は支援側指揮官に対して、これら支援を要請し、受領する側と定義される。伝統的に海兵隊では、海軍による海上輸送という支援を受ける被支援側であるとの認識が強いとされる。JCS, *Department of Defense Dictionary*, s.v. “supported commander,” and “supporting commander.”

55 例えば以下を参照。David H. Berger, *38th Commandant's Planning Guidance* (Washington, DC, 2019), p. 10; and Concepts Branch, “Littoral Operations,” p. 7.

56 Amphibious Capabilities Working Group, *Naval Amphibious Capabilities*, p. 35.

57 Ibid.

58 Ibid., pp. 40, 41.

59 John C. Harvey and P. J. Ridderhof, “Keeping Our Amphibious Edge,” *Proceedings* 138, no. 7 (July 2012): pp. 38, 40.

さらに、ジョナサン・グリーンナート（Jonathan Greenert）海軍作戦部長とジェームズ・エイモス（James Amos）海兵隊総司令官は、*Proceedings* 2013 年 6 月号に寄稿し「海軍・海兵隊チームは、実効的にあるためには、かつてないくらいその能力を統合」する必要がある「沿海域における事象に、厳密に専門化したスペシャリストとして取り組むのではなく、海軍力投射のすべてのツールを組み合わせることで敵に一連のジレンマを提示することを企図したキャンペーンへと統合するべきである」と述べた⁶⁰。

結果的には、SNB そのものが、その名称のまま作戦コンセプトになることはなかった。しかしながら、SNB に含まれた陸海にまたがる沿海域全体を「単一の戦場空間」としてとらえること、そこにおいて、海軍と海兵隊、制海と戦力投射といった「継ぎ目」を克服し、相互補完的なものとしてとらえる考え方は、以下で見るように、それ以後の、海軍と海兵隊が作成する作戦コンセプトに引き継がれていった⁶¹。

（3）2017 年「係争環境における沿海域作戦」（LOCE）コンセプトの策定

2015 年 3 月、海軍、海兵隊、沿岸警備隊の 3 軍は、2007 年の「21 世紀のシーパワーのための協調戦略」（CS21）を改訂し、同名の文書としてあらためて公表した（以下、CS21-R）。CS21-R はこれまでの 2010 NOC 以降確認されてきた、陸方向と海方向を含む沿海域全体を作戦域として捉えるアプローチを引き継ぎ「沿海域の陸方向における脅威を無害化し、地形をコントロールするため陸上へ戦力投射」することが制海確保の上で必要となり得るとし「沿海域環境において制海と戦力投射をより分散された方法で実施」するとした⁶²。

その後、海軍と海兵隊は、海軍評議会において CS21-R に基づき沿海域における作戦の「詳細で、秘密の海軍作戦コンセプトを策定する必要があることで合意」した。そして、2015 年以降、海軍作戦部長と海兵隊総司令官の異例の関与の下、海軍の海軍戦闘開発コマンド（NWDC）と海兵隊の海兵隊戦闘研究所（MCWL）の共同で作成されたのが「係争環境における沿海域作戦」（LOCE）コンセプトであった⁶³。

LOCE コンセプトにはいくつかの特徴がみられる。第 1 に、名称にもあるように、海と陸を含む沿海域を「一体の、統合された戦場空間」として位置付けていることで

60 Jonathan Greenert and James Amos, "New Naval Era," *Proceedings* 139, no. 6 (June 2013): p. 18.

61 Jonathan D. Caverley and Sam J. Tangredi, "Amphibs in Sea Control and Power Projection," *Proceedings* 144, no. 4 (April 2018): p. 18.

62 USMC, USN, and USCG, *A Cooperative Strategy*, pp. 8, 24, 32.

63 Concepts Branch, "Littoral Operations," p. 9; and Navy Warfare Development Command Public Affairs, "Navy Warfare Development Command, Marine Corps Warfighting Laboratory Publish Littoral Operations in a Contested Environment Concept," March 15, 2017, https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=99334.

ある。センサー・兵器の覆域・射程が海方向と陸方向の両方に数百マイル先まで届くようになり、陸上作戦と海上作戦の区別が不明確となったことから必要となったもので、従来の「水陸両用作戦」より、より広い概念として選ばれたのだという⁶⁴。

第2は、LOCE コンセプトが、2010 NOC 以来強調されてきた、海軍と海兵隊の連携、制海と戦力投射の相互関係を取り込んだものとなっていることである⁶⁵。こうした「実効的に制海および海洋戦力投射の能力を一つにする統合海軍アプローチ」が必要とされる背景には、海上優勢を所与のものとして海上からの戦力投射に専念できた時代は終わり、戦力投射が制海に貢献するという「歴史的な常態へと回帰」することが必要となっていることがあると説明されている⁶⁶。

第3は、戦力投射あるいは戦力投射を実施する海兵隊が制海に貢献するというテーマと関係して、敵の脅威圏において海軍と海兵隊が「持久 (persist)」しつつ作戦を行うという点が打ち出されていることである。LOCE コンセプトは、水上部隊の対艦攻撃力の強化に言及した上で「海上と沿海域における展開に影響を及ぼし、コントロールし得る持続的プレゼンスを提供する、より完全に統合された海兵隊・水上部隊戦闘団」が必要であるとし「沿海域における侵略行為を抑止するため持続的な海上拒否能力を前方に確立」(下線部筆者)することをエンドステートとして掲げている⁶⁷。

第4に、LOCE コンセプトにおいては、海兵隊が中心に開発する遠征前方基地作戦 (EABO) コンセプトと、海軍、特に水上部隊を中心に作業が進められる「分散型戦闘力」(DL) の2つが、LOCE コンセプトを支える、下位の作戦コンセプトとして位置付けられた⁶⁸。これらのコンセプトは、これまで特定のプラットフォームあるいは編制に集中していた戦闘力を分散することで、これを発見し、攻撃しようとする敵に対して、より大きな負荷を掛けることに共通する特徴がある。

EABO コンセプトは、LOCE コンセプトとは併行して作業が進められ、2018年6月には、関係各署への情報提供や、一般からも含めフィードバックを受けることを目的として「遠征前方基地作戦 (EABO) ハンドブック ver. 1.1」が公開された⁶⁹。また、EABO コンセプト本体も、公開されていないものの、2019年2月に海軍作戦部長と海兵隊総司令官の署名を得て正式となった⁷⁰。EABO コンセプトは「洋上の使用可能

64 USN and USMC, *Littoral Operations*, pp. 4, 6.

65 Ibid., p. 3.

66 Ibid., pp. 4, 5.

67 Ibid., pp. 8, 9.

68 Ibid., pp. 13, 14.

69 USMC, *Expeditionary Force 21: Forward and Ready, Now and in the Future* (Washington, DC, 2014), pp. 9, 15; and MCWL, *EABO Handbook*, p. 1.

70 Berger, *Planning Guidance*, p. 19.

プラットフォームの数量による上限以上に、センサーや発射機を陸上に配備するオプションを提供することで、戦闘力をさらに分散」し「艦隊・JFMCCの不可欠の一部として、前方の簡素で一時的な場所において使用」するものと説明されている。遠征前方基地（EAB）からISRアセット、将来型沿岸防衛巡航ミサイル、防空ミサイル、前方補給・給油地点（FARP）、航空機の運用拠点、艦艇・潜水艦の弾薬補給チームが展開されることなどがLOCEコンセプトでは挙げられている⁷¹。なお、このEABは特定の場所ではなく、機能を指し、EABO実施部隊を「接受し、補給し、整備を行うに必要な安全上および支援上の能力を提供する」維持するために不可欠な安全上、支援上の能力を提供」するものという⁷²。

前述のヴェゴの指摘と同様、LOCEコンセプトは、沿海域において陸上を支配する側が持つ優位性を前提としている⁷³。EABOコンセプトもこうした認識を受け継ぎ⁷⁴、前述のようにさまざまなセンサーや打撃手段を陸に置くことで「海上交通路とチョークポイントの安全を改善、あるいは敵がこれらを利用することを拒否し、列島線により形成される自然の防壁を活用し、強化するために、主要な海洋地形をコントロール、少なくとも監視を行う」ことを企図したものであるという。これは、陸地を支配することで、敵に対し海上拒否を行う、あるいは制海を行う側に立つという意味で「海上拒否に係る立場を主客逆転」するものであると説明されている⁷⁵。

もう一方のDLは、トーマス・ローデン（Thomas Rowden）海軍水上部隊司令官らが*Proceedings* 2015年1月号への寄稿で提起し⁷⁶、さらに、2017年1月には「水上部隊戦略——制海への回帰」として海軍水上部隊の戦略として打ち出された（その後、「分散型海上作戦」（DMO）に改称）⁷⁷。LOCEコンセプトでDLの特徴として強調されているのは「水上部隊全体の攻撃に使用できる戦力量を増大」させるとともに、ミサイル巡洋艦・駆逐艦を空母打撃群や遠征打撃群の護衛任務に充てるのではなく、それ自体を数隻のパッケージで水上戦闘群（SAG）として分散運用するという点である。

71 USN and USMC, *Littoral Operations*, p. 13

72 MCWL, *EABO Handbook*, pp. 27, 28.

73 USN and USMC, *Littoral Operations*, p. 8.

74 MCWL, *EABO Handbook*, p. 19.

75 USN and USMC, *Littoral Operations*, p. 13. なお「主要な海洋地形（key maritime terrain）」は、チョークポイントの概念から発展し、LOCEやEABOコンセプトで用いられるようになった語で、「確保、保持、あるいはコントロールすることで、軍事、商業、違法、および非軍用の艦船の交通、流れ、あるいは機動に影響を与えることができる海洋上の区域」を指す。Olivia Gerard, “Geopolitical Gerrymandering and the Importance of Key Maritime Terrain,” *War on the Rocks*, October 3, 2018, <https://warontherocks.com/2018/10/geopolitical-gerrymandering-and-the-importance-of-key-maritime-terrain/>.

76 Thomas Rowden, Peter Gumataotao, Peter Fanta, “‘Distributed Lethality,’” *Proceedings* 141, no. 1 (January 2015), <https://www.usni.org/magazines/proceedings/2015/january/distributed-lethality>.

77 Commander, Naval Surface Force, *Surface Force Strategy: Return to Sea Control* (2017), <http://www.navy.mil/strategic/SurfaceForceStrategy-ReturntoSeaControl.pdf>; and John M. Richardson, *A Design for Maintaining Maritime Superiority, Version 2.0* (Washington, DC: OCNO, 2018), p. 8.

EABOとDLは、「敵のセンサーとシューターをより広範なより分散した脅威に指向することを強いることで、敵に対して、戦場空間の複雑さを増大させ、敵の計算を混乱させる」という点で共通しており、その意味でこの両者は「相互補完的」なものとなっているという⁷⁸。

第5に、LOCEコンセプトでは、「相互補完的」なEABOとDLに基づく作戦を実施するために必要な組織を設置することを提案していることである。この点で、LOCEコンセプトは、海兵隊を、海軍の「複合戦指揮」(CWC)に組み込み、単一の戦術指揮官(OTC)の下で作戦を行わせることを提案した⁷⁹。

現在の統合ドクトリンでは、水陸両用作戦を行う場合、水陸両用艦部隊を指揮する水陸両用任務部隊指揮官(CATF)と上陸部隊指揮官(CLF)が別個に設置される⁸⁰。CATFとCLFを「同格」の指揮官として設置するこの方法は「上陸部隊が橋頭堡を確保し、後続部隊のため保持すると同時に、海軍・海兵隊チームが別々の部隊に分裂してしまう、その継ぎ目を作り出してしまう」ため、海軍・海兵隊ともに制海確保を目指して作戦を行うLOCE、EABOコンセプトにとって阻害要因となると認識されるようになっていた⁸¹。

そのためLOCEコンセプトでは、海兵空地任務部隊(MAGTF)指揮官を、CWCにおける水上戦、対空戦、電子戦の各指揮官と並ぶ、遠征戦指揮官に指定する案や、F-35Bや高機動ロケット砲システム(HIMARS)を装備していることに着目して、打撃戦指揮官に指定する案などが挙げられている⁸²。

LOCEコンセプトは、海と陸を含む沿海域を「一体の、統合された戦場空間」として提示し、それまで個別で開発が進められてきた、EABOとDLコンセプトを、沿海域作戦の中に位置付けることで、相互補完的な関係に置いた。この点からも、LOCEコンセプトは2010NOC以来強調されてきた海軍・海兵隊統合の大きな到達点であった。

78 USN and USMC, *Littoral Operations*, pp. 13, 14.

79 Ibid., p. 11.

80 JCS, *JP 3-02 Amphibious Operations* (Washington, DC, 2014), pp. II-1–II-5.

81 Jason P. Abernathy and John Miller, “Blue-Green C2 for the Littorals,” *Proceedings* 146, no. 4 (April 2020): p. 27.

82 USN and USMC, *Littoral Operations*, p. 11.

3. 「前方海軍基地」の「確保 (seizure)」から「防衛 (defense)」へ ——敵の脅威圏内での作戦を前提としたコンセプト

(1) 遠征前方基地作戦 (EABO) コンセプトにおける「スタンドイン部隊」

2012 年の ACWG が提案した SNB から、現在、海兵隊が開発を進める EABO コンセプトに到るまで貫く特徴は、A2/AD 脅威の及ぶ範囲——最近の海兵隊関係者の著作では、敵対国の（長距離精密火力の）「兵器交戦圏」(weapon engagement zone, WEZ) の語が使用されている——の外側から攻撃するのではなく、その内側において持久的な作戦を行う能力の必要性が認識されていることである⁸³。

そのことを象徴するのが「スタンドイン部隊」である。バーガー海兵隊総司令官は、就任直後の 2019 年 7 月 17 日に発出した総司令官方針において、EABO コンセプトを「敵対国の情報、監視、情報収集および兵器の及ぶ範囲内における——よく整備された固定基地と脆弱で伸びきった補給線に依存しないで行う——持久前方海軍作戦」に焦点を当てたものとし、そのために海兵隊は「ほかのプラットフォームや部隊がスタンドオフできる距離を取ろうとするところ、持久し得るスタンドイン部隊 (stand-in forces) 能力」を提供しなければならないと述べた⁸⁴。さらに、総司令官方針と同時に発出した総司令官計画指針 (CPG) では、スタンドイン部隊コンセプトを公表する予定であることを明らかにした⁸⁵。

そもそも「スタンドイン部隊」は「EABO から枝分かれしたもの」である⁸⁶。2018 年の EABO ハンドブックでは、敵の脅威圏内部において持久可能な「インサイド部隊」と、火力と機動力、攻撃・防御の高い能力を持つが、敵の長距離精密兵器の射程の外側で活動せざるを得ない、従来型の大型水上艦等による「アウトサイド部隊」を巧みに組み合わせ「戦力のいずれも突出したリスクにさらすことなく、持続性と戦力の集中をあらためて達成」する「二重態勢 (dual posture)」構想が示されていた⁸⁷。

「インサイド部隊」として提起されたアイデアが「スタンドイン部隊」として一般に明らかにされるのは、バーガーの総司令官方針・CPG の 5 カ月前、*Marine Corps Gazette* 2019 年 2 月号に掲載されたアート・コーベット (Art Corbett) の論考によっ

83 WEZ は防空・ミサイル防衛用語で、航空・ミサイル脅威に対して、特定の兵器システムに交戦の責任が付与される一定の規模の空域のこと。JCS, *Joint Publication 3-01 Countering Air and Missile Threats* (Washington, DC, 2017), p. GL-15.

84 David H. Berger, *38th Commandant's Intent* (Washington, DC, HQMC, 2017), p. 2, <https://www.marines.mil/News/Publications/MCPEL/Electronic-Library-Display/Article/1907121/38th-commandants-intent/>.

85 Berger, *Planning Guidance*, p. 10.

86 David H. Berger, *Force Design 2030* (Washington, DC: HQMC, 2020), p. 3.

87 MCWL, *EABO Handbook*, pp. 5, 21, 22, 24, 26, 42, 53.

てである⁸⁸。コーベットは、海兵隊の将来の作戦コンセプトの開発を担当する MCWL で EABO ハンドブックの作成担当者を務めており、インサイド部隊からスタンドイン部隊への繋がりや人的な面からもうかがうことができる⁸⁹。ここでコーベットは、敵の WEZ 内で作戦を持続することを前提とし「相対的に小さく、より費用が掛からず、探知しにくく、リスクに耐えられるプラットフォームを装備」し、同様に「低シグネチャーで、目標として狙いにくい、遠征型の補給システム」により支援されるものとしてスタンドイン部隊を提案した⁹⁰。このスタンドイン部隊の特徴である、小型化、分散、低シグネチャー化は、敵による探知を回避しつつ、敵を発見、攻撃する「隠れる側と発見する側の競争（hider/finder competition）」に勝つためにも必要不可欠であるとされる⁹¹。

さらに、この時期 MCWL 関係者からは、敵の WEZ 内で作戦を行う場合でも、戦闘が始まった後に部隊を侵入させるより、むしろ戦闘が始まる前から部隊をあらかじめ配置しておくことの方が重要であるという点が強調されるようになった。コーベットと同じ *Marine Corps Gazette* 2019 年 2 月号への寄稿において、ジョン・ベリー (John Berry) MCWL コンセプト課長は、スタンドイン部隊の重要性を説いた際に「『アクセスドアを開いたままにする』方が、アクセスを喪失した後、これを奪還するために『ドアを叩き壊す』より、戦略的に有効である上に、人命と財貨の点からも経済的である」と主張した。「アクセスドアを開いたままにする」ためには、武力紛争に発展する以前の段階から「前方で持久する」部隊を展開しておかなければならない⁹²。

さらに、ベリーは、1 年後の *Marine Corps Gazette* 2020 年 2 月号への寄稿で、この点を一層明確にした。ベリーは、EABO コンセプトを「これまで我々は、EABO を急いで受容する上で、競争スペクトラムの紛争部分にばかり目を向け、それによって、EABO コンセプトを表層的にしか理解していないことを露呈」していたと批判した⁹³。ベリーによると、EABO コンセプトに関連してこれまでに行われた演習では、戦闘が開始された後に行われる「限定目標確保」や「襲撃」といった任務が取り上げられることが多いが、それらは「EABO にとって中核的なものではない」という。それは「戦争が始まってしまうと、敵対国の WEZ 内の海洋地形に戦力を侵入させることは非常

88 Art Corbett, "Stand-In Forces: Disrupting the Current Struggle for Dominance," *MCG* 103, no. 2 (February 2019): pp. 27–29.

89 MCWL, *EABO Handbook*, p. 1.

90 Corbett, "Stand-In Forces," pp. 28–29.

91 MCWL, *EABO Handbook*, p. 25.

92 Berry, "Forward to a New Naval Future," p. 13.

93 John Berry, "What's in a Name?: Implementing the Commandant's Guidance Requires More than Just Adopting Its Terminology," *MCG* 104, no. 2 (February 2020): p. 14.

に難しくなる」ためであり「戦術的に攻勢的な作戦にばかり目を向ける」ことで「EABO は敵対行為が開始された後にのみ実施されるものと思ひ込む者が出てきてしまう」とベリーは懸念を示した⁹⁴。

ベリーによればむしろ「理想的には、EABO のための活動は、紛争前の競争の段階において、地域的な侵略を抑止するため実施されるべき」であり⁹⁵、「アセットをひそかに事前集積することを含む、地域のパートナー国との紛争前からの協力は、我々が集団として侵略を抑止し、より望ましい紛争予防の目標を達成できるよう、持久可能な前方プレゼンスを容易にし、戦力規模を拡大し、そして武力紛争未満で競争を行う上で、必要不可欠である」とベリーは主張した⁹⁶。

戦争にならない段階において EABO コンセプトに基づき実施する活動が、戦争へのエスカレーションを抑止するというベリーの議論は、近年の統合コンセプトにおいて提起されている「武力紛争未満における競争」概念と関連している。すなわち、ベリーが言うように、スタンドイン部隊の展開をはじめ、多くのことが行われるのが、複数のアクターが「両立し得ない利益を有する」が、他方で「武力紛争に訴えることを求めない」ものの、アクター自体あるいは代理勢力による限定的な武力が用いられる場合もあるという「武力紛争未満における競争」だからである⁹⁷。

これらの指摘からも明らかであるように、EABO やスタンドイン部隊で構想される、前方で持久できる戦力は同盟国との連携を強化するためにも必要であると考えられている。EABO ハンドブックは「前方で持久する能力なしに、条約上の同盟国や経済的パートナーと連携することは困難」であるが、敵の長距離精密火力に対する米軍の脆弱性は増しているというジレンマを指摘しているが⁹⁸、スタンドイン部隊の構想も、そうしたジレンマに対する解決策としても提起された。

さらに「スタンドイン部隊」の語が象徴するように、海兵隊関係者からは、敵の脅威下において持続的に作戦を行うという考えが、より明確に打ち出されるようになっている。しかし、このことは、海兵隊にとって（あるいは米軍全体にとっても）、作戦のあり方を根本的に変える「大きなパラダイムシフト」をも意味する⁹⁹。

バーガーは、*Marine Corps Gazette* 2020 年 6 月号に寄せた「変革の必要性 (The Case for Change)」において、海兵隊は依然として「その核心において、水陸両用強

94 Ibid., p. 16.

95 Ibid., p. 14.

96 Ibid., p. 16.

97 JCS, *Joint Concept for Integrated Campaigning* (Washington, DC, 2018), p. 8; and JCS, *JDN 1-19 Competition Continuum* (Washington, DC, 2019), p. 2.

98 MCWL, *EABO Handbook*, p. 16.

99 Berry, "Forward to a New Naval Future," p. 8.

制侵入作戦と陸上での持続的作戦に最適化」されており「その本質的なデザイン」は1950年代より変わっていないとの認識を示した¹⁰⁰。バーガーの指摘を合衆国法典第10編の海兵隊の任務規定に照らし合わせれば、「前方海軍基地」の「防衛」が抜け落ちていることがわかる。このことは、海兵隊が第2次世界大戦以来、「防衛」に係る作戦を実施しておらず、戦力整備上も、ドクトリン上も盲点となっていることを示している¹⁰¹。

このことから考えれば、EABO コンセプトの「遠征前方基地作戦」の名称は、ながらう等閑視されてきた、敵の脅威圏において戦闘を持続するという能力（すなわち「前方海軍基地」の「防衛」）の必要性を、歴史的な「前方基地」という用語を取り込むことで、第2次世界大戦の勝利の記憶に結びつけて訴えようとしたものと考えられる。2014年公表の海兵隊基幹コンセプト「Expeditionary Force 21」が初めてEABO コンセプトに言及した際に、同コンセプトに含まれる「前方海軍基地の確保および防衛」という任務は、以前であれば「アナクロニズム」に見えたかもしれないが「現在の安全保障環境においては新たな重要性を帯びつつある」と述べて、その必要性を訴えたのも、そのことを示している¹⁰²。

(2) 「リスクに耐えられる (risk-worthy)」戦力へ

バーガーが「必要性」を訴える「変革」は、海兵隊に大きな変化をもたらす可能性がある。バーガーは、CPGにおいて「海兵隊の編制、訓練、装備、態勢は、急速に変化する将来の作戦環境に対応できるようなものとなっていない」との考えに基づき「重大な変化」を推し進める意向を示した¹⁰³。こうした意図に基づき、海兵隊においては、将来の海兵隊の戦力のあり方を示す戦力デザインの作業が進められ、その成果が2020年3月「戦力デザイン2030」として公表された¹⁰⁴。なお、その際、バーガーは「中国がもたらす、圧倒的に海洋の脅威」こそ「海兵隊の戦力デザインと戦力組成が測られるべき、基準となる脅威 (pacing threat)」であり、陸上の脅威の性格が強いロシアの脅威に対しては海軍と海兵隊は「支援的な役割」を担うと述べ、海兵隊が今後重視すべき脅威を明確にした¹⁰⁵。

バーガーが「本質的なデザインが1950年代より変わっていない」とした海兵隊の

100 David H. Berger, "The Case for Change: Meeting the Principal Challenges Facing the Corps," *MCG* 104, no. 6 (June 2020): p. 8.

101 MCWL, *EABO Handbook*, p. 41.

102 USMC, *Expeditionary Force 21*, p. 8.

103 Berger, *Planning Guidance*, p. 1.

104 Berger, *Force Design 2030*.

105 Berger, "The Case for Change," p. 10.

一つの側面である水陸両用作戦能力に関連して注目されるのが、水陸両用艦の所要である。海軍が数年毎に実施し、必要な艦艇の種類と数量を取りまとめる戦力組成評価 (FSA) において、これまで海兵隊は、2 個海兵遠征旅団 (MEB) を輸送する能力として、最低限でも 33 隻、より望ましくは 38 隻の大型水陸両用艦 (LHA/LHD、LPD、LSD) を必要としてきた (「2.0 MEB requirement」と呼ばれる)¹⁰⁶。これに対して、CPG は、今後、この 2 個 MEB 輸送所要・38 隻を「今後、水陸両用艦建造に係る我々の議論の基盤」、「戦力組成正当化の基盤」として用いることはない述べ、方針の転換を明らかにした¹⁰⁷。

ここで重要な要素となっているのが「低シグネチャーで、手頃、リスクに耐えられる (low signature, affordable, and risk-worthy)」プラットフォームであるか否かである。この 3 つの要素は相互に関連している。これまでの大型水陸両用艦は「大きな電子、音響、光学シグネチャーを持つ」ため「敵の兵器交戦圏内では極めて脆弱」であるだけでなく、高性能であるため高価となり、結果として少数の調達にとどまる。そのため、これら大型水陸両用艦は、敵の攻撃を受けて損耗するという、WEZ 内に投入することともなうリスクには耐えられないと判断されるのである¹⁰⁸。今後の方針として、CPG は「無人プラットフォーム、艦尾にランプを持つ揚陸艦 (stern landing vessels)、そのほかの海上コネクターを含む多様な展開オプションや、より小型でより戦闘力があり、よりリスクに耐えられるプラットフォーム」が必要であり「高性能で少数であることより、手頃で多数であることを追求」するとしている¹⁰⁹。実際に、海軍と海兵隊は、揚陸用ランプを持ち、全長 200 フィート以上、排水量 1000 ～ 8000 t の軽水陸両用艦 (LAW) を 28 ～ 30 隻程度調達することを検討中と報じられている¹¹⁰。

陸上戦力についても大きな変化が示唆されている。「戦力デザイン 2030」においては、海兵隊の骨幹である歩兵大隊と、連動してこれを支援する部隊をスクラップアンドビルドの対象とする方針が示された。具体的には、歩兵大隊を、現役部隊で 24 個のうち 3 個、予備役で 8 個のうち 2 個を削減 (残る歩兵大隊も各 200 人程度縮小)、砲兵中隊を 21 個のうち 7 割以上にあたる 16 個中隊を削減、戦車中隊は全廃の方針が明らかされた。また、航空部隊については、ティルトローター飛行隊を 17 個のうち 3 個、

106 Ronald O'Rourke, *Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress*, RL32665 (Washington, DC: CRS, June 3, 2020), p. 14, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL32665>.

107 Berger, *Planning Guidance*, p. 4.

108 David H. Berger, "Notes on Designing the Marine Corps of the Future," *War on the Rocks*, December 5, 2019, <https://warontherocks.com/2019/12/notes-on-designing-the-marine-corps-of-the-future/>.

109 Berger, *Planning Guidance*, p. 4.

110 Ronald O'Rourke, *Navy Light Amphibious Warship (LAW) Program: Background and Issues for Congress*, R46374 (Washington, DC: CRS, May 27, 2020), p. 6, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46374>.

重ヘリコプター飛行隊を8個のうち3個、軽攻撃ヘリコプター飛行隊を7個のうち2個を削減する方針も打ち出された¹¹¹。

バーガーは「海兵隊は伝統的な陸上での持続的作戦に特化した能力・戦力に過剰投資」していると判断しており¹¹²、CPGでも「ほとんど可能性のない最悪のシナリオに関係した増派所要を満たすためにだけ維持されている能力」を削減の対象とする方針を示していた¹¹³。歩兵・砲兵・戦車部隊はこうした観点から過剰であるだけでなく、榴弾砲や戦車については「海上から陸上に投入するには単に重すぎる、あるいは兵站上の負担が過大となる」と判断された¹¹⁴。

さらに、CPGや「戦力デザイン2030」で示された選択から看取できるのは、沿海域において作戦を行うことを前提とした射程・航続距離の問題である。バーガーも攻撃ヘリコプターの削減について、歩兵大隊の削減に連動するだけではなく、攻撃ヘリコプターがそもそも「太平洋において基準となる脅威〔注：中国のこと〕に対して有効たり得る航続距離を持たない」こともその理由として挙げている¹¹⁵。通常弾で30 km、GPS誘導砲弾エクスカリバーでも40 km程度の射程しか持たない、海兵隊の主力榴弾砲についても同様である¹¹⁶。

対照的に強化されるのが「戦力デザイン2030」でもロケット砲兵中隊を現在の7個から21個に強化する方針が示された長距離精密火力である¹¹⁷。2010 NOCで「制海と戦力投射の相互関係」が打ち出されて以来、海兵隊は、海軍を中心に行われる制海獲得に対して独自の貢献をすることを強調してきた。バーガーも、*Proceedings* 2019年11月号に寄稿した論考で「海軍と海兵隊はともに制海獲得のために係争空間の内側から戦わなければならない」（下線部筆者）と強調している¹¹⁸。その海兵隊による制海への貢献の中心的能力が長距離精密火力であるが、HIMARSを中心とする海兵隊の現在の長距離精密火力は依然として対地攻撃任務に特化したものであるため、制海への貢献という目的に適したものとはなっていない。中国との紛争を前提とした場合「十分な射程と精度を持ち、短期的に配備可能な地上配備長距離火力の開発は嘆かわしいほど、立ち遅れている」のが現状であるとCPGも率直に認めている¹¹⁹。

111 Berger, *Force Design 2030*, pp. 2, 7.

112 Berger, "Notes on Designing."

113 Berger, *Planning Guidance*, p. 15.

114 Berger, "The Case for Change," p. 11.

115 Ibid, p. 12.

116 現在の海兵隊の主力榴弾砲 M-777 は、射程、機動力、発射速度いずれでも中露の主力榴弾砲に劣るため、陸上戦域での運用する場合でも十分な能力を持っていないと評価されている。Timothy Parker and Kevin Rogers, "21st Century Fires Wargame: The GCE Fires Gap," *MCG* 103, no. 5 (May 2019): pp. 43, 44.

117 Berger, *Force Design 2030*, pp. 2, 7.

118 David H. Berger, "Together We Must Design the Future Force," *Proceedings* 145, no. 11 (November 2019): p. 19.

119 Berger, *Planning Guidance*, p. 13.

これまで、海兵隊は、HIMARS から対艦攻撃用に改修した陸軍戦術ミサイルシステム（ATACMS）を発射して対艦攻撃を行うことを想定した部隊実験を行ってきたが¹²⁰、それ以外に、専用の対艦ミサイルを導入することも明らかにしている。2021 会計年度予算要求において海兵隊は、対艦攻撃能力獲得を陸上配備対艦ミサイルシステム（GBASM）として進めることとし、海軍海兵隊遠征対艦阻止システム（NMESIS）の導入経費を 2021 会計年度予算要求に盛り込んだ。NMESIS は、無人化した統合軽戦術車両（JLTV）にノルウェー・コングスベルグ社開発の海軍打撃ミサイル（NSM）を搭載したものである¹²¹。また、バーガーは、2020 年 3 月 4 日、上院軍事委員会公聴会において、2021 会計年度予算要求に対艦攻撃型のトマホーク巡航ミサイルの取得を計上したことを認め、これを海兵隊による制海・海上拒否に対する貢献を可能とするものと説明した¹²²。

さらに新たな取り組みとして、沿海域作戦に特化した海兵沿海域連隊（MLR）の創設も打ち出されている¹²³。MLR は、歩兵大隊を基幹に対艦ミサイル中隊を含む沿海域戦闘団（前述の NMESIS が配備されると報道されている¹²⁴）、沿海域防空大隊、および沿海域兵站大隊からなる。最初に第 3 海兵師団隷下の第 3 海兵連隊（ハワイ）を MLR に改編し、部隊実験等による検証を行い編制や装備に所要の変更を施した後、沖縄にある第 4 海兵連隊と第 12 海兵連隊の 2 つを MLR に改編する予定であるという¹²⁵。

また、前述のように、バーガーは、今後の海兵隊にとっての「基準となる脅威」を「中国がもたらす、圧倒的に海洋の脅威」とするとの方針を打ち出した。そうした選択を明確にすることにより、海兵隊の全体としての態勢にも、地域による差異や濃淡が増すものと思われる。まず、今後の海兵隊の「努力の焦点」となるのが、脅威に最

120 2014 年のリムパック演習およびヴァリアントシールド演習、2016 年のバリカタン演習、2017 年のドーンブリッツ演習などがある。Officers of Battery R, 5th Bn, 11th Marines, “Advanced Force HIMARS,” *MCG* 99, no. 3, (March 2015): pp. 39–42; Richard L Simcock II, “HIMARS,” *MCG* 100, no. 8 (August 2016): p. 24; and DON, “Anchorage Conducts HIMARS Shoot during Dawn Blitz 2017,” October 23, 2017, NNS171023-31, https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=103003.

121 SASC, *Statement of the Honorable James F. Geurts Assistant Secretary of the Navy for Research, Development and Acquisition and Lieutenant General Eric M. Smith Deputy Commandant Combat Development and Integration & Commanding General, Marine Corps Combat Development Command before the Subcommittee on Seapower of the Senate Armed Services Committee on Marine Corps Ground Programs*, 116th Cong., 2nd sess., March 11, 2020, p. 2.

122 SASC, *Stenographic Transcript before the Committee on Armed Services United States Senate Hearing to Receive Testimony on Posture of the Navy in Review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2021 and the Future Years Defense Program*, Wednesday, 116th Cong., 2nd sess., March 4, 2020, pp. 36, 37.

123 Berger, *Force Design 2030*, p. 10.

124 William Cole, “Hawaii Marines Forming New Regiment,” *Honolulu Star-Advertiser*, May 11, 2020, Factiva.

125 Megan Eckstein, “Marines Testing Regiment at Heart of Emerging Island-Hopping Future,” *USNI News*, June 4, 2020, <https://news.usni.org/2020/06/04/marines-testing-regiment-at-heart-of-emerging-island-hopping-future>; and Berger, *Force Design 2030*, p. 10.

も近接する第3海兵遠征軍 (III MEF) であり、インド太平洋軍と第7艦隊に対して「即応、スタンドイン部隊能力」を提供するとされている¹²⁶。ただし「戦力デザイン2030」は、予定されるMLR改編にともなってIII MEF全体の「大規模改編」が必要となるか現時点では判断できる材料が揃っていないとしている¹²⁷。一方、第一海兵遠征軍 (I MEF) が行ってきた中央軍の責任地域 (AOR) への部隊の展開や共同訓練・演習などについて、CPGは「I MEFの習慣に基づく中央軍との関係についてはますますリスクを受け入れざるを得なくなる」として、対応が薄くなることを示唆する一方、中央軍の所要については「第7海兵連隊の戦力量の中で対応」するとした¹²⁸。これは、これまで、I MEF隷下の第7海兵連隊の各大隊が、中東に展開しさまざまな任務に対応している中央軍危機対応特別目的海兵空地任務部隊 (SPMAGTF-CR-CC) の基幹を提供していることから、今後についても、これまでと同等の範囲内での対応をSPMAGTF-CR-CCを通じて行う方針を示したものと解釈できる。もちろん、実際に紛争が生じた場合においては、地域に限定されずに兵力を展開することは想定されているものの、そうした地域による優先順位を明確にしているのも、バーガーの下で展開されるCPGなどの方針の特徴である。

おわりに

本論文では、最近10年間に於いて、海兵隊が、沿海域を単一の戦場空間として認識し、海軍が行う分散型の作戦と呼応して、敵の脅威圏の内側において戦闘を行う作戦構想を推し進めてきたこと、そしてそれが海兵隊に対して「大きなパラダイムシフト」を迫りつつあることを指摘した。これまでの論述から、最後にいくつかの点が指摘できる。

第1に、敵の脅威下において、いかに有意な作戦を実施し、それを持続できるかである。ベリーは、海兵隊において、WEZ内で活動するというだけでスタンドイン部隊能力を保有すると称する傾向がみられるが、それらは「係争沿海域内での機動力、戦闘力、生存力、持続力を持つために不可欠な能力の必要性」を理解しておらず、これらの能力を持たずに、実際の紛争において、敵のWEZ内で作戦を行うことは「非効果的であり、極めて脆弱」になると指摘した¹²⁹。戦闘力を発揮しながらも、敵のWEZ内で生存を続けるという点についてはEABOコンセプトに関する議論において

126 Berger, *Planning Guidance*, p. 3.

127 Berger, *Force Design 2030*, p. 10.

128 Berger, *Planning Guidance*, p. 3.

129 Berry, "What's in a Name?" p. 16.

も、対艦ミサイル等の射撃後、迅速に移動することで敵の反撃を回避する「射撃、即離脱 (shoot and scoot)」戦法をとることも提起されている¹³⁰。これに関連して海兵隊においては、2014年の段階で、HIMARSをエアクッション艇に搭載して敵のWEZ内部の無人島を次々に移動しながらATACMSによる対艦・対地攻撃を繰り返すとの構想に基づく部隊実験も行われていた¹³¹。最近では、さらにさまざまな提案がなされている。例えば、スタンドイン部隊の作戦区域内での移動や補給のために海軍の沿岸河川部隊や特殊部隊で運用されているマークVI哨戒艇、小水線面積双胴船、(補給物資などを積載したバージを曳く)航洋曳船などを活用することや、無人艇・機を活用し、対空戦、水上戦、機雷戦、対潜戦能力を持たせた沿海域戦闘艦 (LCS) と組み合わせることも提案されている¹³²。さらにラディカルな提案としては海兵隊の作戦の場を陸地から海に移し、陸上において装甲車両に兵員を搭乗させるように、マークVI哨戒艇などに兵員を分乗させ、対艦ミサイルや滞空型弾薬、ロケットにより、敵の海軍艦艇に対して至近からの攻撃を行う「大隊海洋チーム」構想も提案されている¹³³。大隊海洋チームは、陸上をコントロールする側が有利であるというLOCE、EABOコンセプトの前提を否定したところから発案された。その点から注目されるのが、近年、安価で超小型の衛星群による全地球の高頻度撮影と人工知能による解析技術の組み合わせにより、海洋の状況把握が高い頻度で可能となったとされることである。これにより、洋上で行動する艦艇がいかにシグネチャーの抑制を図っても発見されてしまう状況が現出しているとの指摘もあり、そうした状況は「隠れる側と発見する側の競争」の前提を大きく変化させるものと思われる¹³⁴。

第2に、EABOやスタンドイン部隊のコンセプトにおいて、「武力紛争未満における競争」において、スタンドイン部隊を敵対国の脅威圏の内部に配置しておくことで、同盟国との協力を強化し、敵対国による既成事実化の動きを封じ込める考えが示されている。米国の同盟国にとっても、この「武力紛争未満における競争」を含む競争ス

130 T. X. Hammes, "Building a Marine Corps for Every Contingency, Clime, and Place," *War on the Rocks*, April 15, 2020, <https://warontherocks.com/2020/04/building-a-marine-corps-for-every-contingency-clime-and-place/>.

131 Officers of Battery R, "Advanced Force HIMARS," pp. 39, 40.

132 Roy Draa, "The Next Stand of the Tin Can Sailors: Building a Stand-in Naval Force," November 19, 2019, Center for International Maritime Security, <http://cimsec.org/the-next-stand-of-the-tin-can-sailors-building-a-stand-in-naval-force/42350>.

133 Jake Yeager, "Expeditionary Advanced Maritime Operations: How the Marine Corps Can Avoid Becoming a Second Land Army in the Pacific," *War on the Rocks*, December 26, 2019, <https://warontherocks.com/2019/12/expeditionary-advanced-maritime-operations-how-the-marine-corps-can-avoid-becoming-a-second-land-army-in-the-pacific>.

134 Tom Wester and Richard Kuzma, "The End of Deception," *Proceedings* 145, no. 11 (November 2019): pp. 64; Monty Khana, "Get Ready for the Next RMA at Sea," *Proceedings* 146, no. 1 (January 2020): pp. 45–46; and William Williamson III, "From 'Battleship' to Chess," *Proceedings* 146, no. 6 (June 2020): pp. 42–47.

ペクトラムの概念を理解した上で「武力紛争未満における競争」においてどのような活動を、どのような目的で行うのかを含めて米国との認識を共有する重要性は一層高まっているといえよう¹³⁵。

第3に、海軍との連携強化についてである。過去10年間、海兵隊は「海軍・水陸両用ルーツ」への回帰を掲げて、海軍との統合を強化してきた。一方の海軍においてもEABOコンセプトと「相互補完的」とされるDMOを進めており、こうした共通のニーズが海軍と海兵隊を接近させてきた。しかし、海軍・海兵隊統合についても、海軍は海兵隊ほど重視しておらず、両者の間に温度差が存在するとの指摘もなされている¹³⁶。ただし、マイケル・ギルデイ (Michael M. Gilday) 海軍作戦部長は、2019年12月に発出した「FRAGO 01/2019 海洋優越維持のためのデザイン」(以下、FRAGO 01/2019)において、海兵隊を「統合された米国の海軍力」の対等のパートナーと位置付け、海兵隊との間で「コンセプト、能力、プログラム、計画、予算、および作戦をすり合わせることで、海軍・海兵隊統合を図る」とし、DMO、EABO、LOCEの作戦コンセプトを用いて演習を行い、爾後の予算要求に反映させるとし、海兵隊との連携を一層深める方針を示した¹³⁷。FRAGO 01/2019は、FRAGO (fragmentary order、分割命令)のタイトルからも示唆されるように、その一年前ギルデイの前任者により公表されていた「海洋優越維持のためのデザインバージョン2.0」(以下、デザイン2.0)に基づき、記述対象を絞った形式をとっている。しかし、FRAGO 01/2019は、海兵隊への言及は1カ所のみに限られるデザイン2.0と大きく異なり、海兵隊との連携強化に大きく踏み込んだ内容となっている¹³⁸。また、2016年に作成された現行のFSAにかわるFSAの作業については、2019年9月、ギルデイとバーガーの連名のメモランダムにより、DMO、LOCE、EABOの各作戦コンセプトを取り込み、統合海軍戦力組成評価 (INFSA) として作成することが明らかにされた¹³⁹。これらは、海軍・海兵隊統合がさらに上のステージにまで深化する方針を示したと考えられ、今後の戦力整備にどのように反映されるか注目される。

第4に、バーガーの下で進められる変革をどのように位置付けるかである。前節で

135 スタンドイン部隊やEABを配置することをめぐる同盟国との協議の難しさについては、以下を参照。Ben Wan Beng Ho, "Shortfalls in the Marine Corps' EABO Concept," *Proceedings* 146, no. 7 (July 2020): pp. 32–33.

136 Caverley and Tangredi, "Amphibs in Sea Control," p. 18; and Brian Kerg, "What Does the Navy Need from the Marine Corps," *Proceedings* 145, no. 11 (November 2019): p. 23.

137 Michael M. Gilday, *FRAGO 01/2019: A Design for Maintaining Maritime Superiority* (Washington, DC: OCNO, 2019), pp. 1, 2, 3, https://www.navy.mil/cno/docs/FRAGO_Guidance_Document_FinalFinal.pdf.

138 Ibid., p. 1; and Richardson, *A Design for Maintaining Maritime Superiority*.

139 Michael M. Gilday and David H. Berger, *Joint Memorandum; Integrated Naval Force Structure Assessment* (Washington, DC: DON, September 6, 2019), pp. 1, 2; and O'Rourke, *Navy Force Structure*, pp. 8, 9.

みたように、バーガーの下では海兵隊の作戦コンセプトのみならず、戦力組成にも大きな変革がもたらされようとしている。ただし、これにしても2010年8月に当時のゲイツ国防長官が対艦ミサイルの脅威を前提とした海兵隊の戦力組成の見直しを命じてから、実際にバーガーの下で戦力組成の見直しを行うまで10年近い歳月を要したのも事実である。バーガーは「変革の必要性」論文の冒頭、対艦ミサイルの進歩がもたらす脅威を、その発展の経緯も含めてあらためて紹介した上で「これらの変化がもたらす影響については証拠もあり、多くの国防サークルにおいてほぼコンセンサスがあるにも関わらず、我々は軍として適応が遅かった」と述べたのも、そうした点を認めたものであった¹⁴⁰。おそらく、バーガーの下での変革のこれまでにない特徴は、彼の総司令官就任以前から進められてきた作戦コンセプトに係る作業の上に、これらを戦力整備上の、物理的な変化に転換しようとしている点にあらう¹⁴¹。それは、概念のレベルにとどまらないが故に、困難なものとなる可能性がある。そのことは、バーガー自身が「いかに不快なものとなろうと、現状にチャレンジし、困難な課題を問い続ける」と、率直に認めている¹⁴²。バーガーは、2019年の総司令官就任以来、総司令官方針、CPG、「戦力デザイン2030」において改革の方向性を示し、さらに、*Proceedings*、*War on the Rocks*、*Marine Corps Gazette* といった、海軍・海兵隊の関係者であれば頻繁に目にするであろう媒体への寄稿において、その趣旨を繰り返し説明しているのは、内部のオーディエンスに対するものを含む、コミュニケーションの取り組みであり、そのことは彼が進めようとするものの難しさをかえって浮き彫りにしているものと思われる。

(防衛研究所)

140 Berger, “Case for Change,” p. 9.

141 バーガーも、*War on the Rocks* とのインタビューで、自身の総司令官就任のずっと前からこうした作業が始まっており、バーガー自身も I MEF 司令官と海兵隊戦闘開発コマンド司令官兼副総司令官（戦闘開発・統合担当）として、その作業に関わってきたと述べている。“A Chat with the Commandant: Gen. David H. Berger on the Marine Corps’ New Direction,” *War on the Rocks*, April 6, 2020, <https://warontherocks.com/2020/04/a-chat-with-the-commandant-gen-david-h-berger-on-the-marine-corps-new-direction/>.

142 Berger, “Notes on Designing.”

